



令和5年6月29日

MIKUNI CORPORATION

各位

会社名 株式会社 ミクニ
代表者名 代表取締役社長 生田 久貴
(コード番号 7247 東証プライム)
問合せ先責任者 取締役 常務執行役員
コーポレート本部長 藤森 聡
(TEL 03-3833-0532)

プライム市場の上場維持基準への適合状況について

株式会社ミクニ（以下、当社）は、令和3年12月20日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。令和5年3月末時点におけるプライム市場の上場維持基準の適合状況について、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 上場維持基準への適合状況の推移

当社の移行基準日時点（令和3年6月末）における上場維持基準への適合状況及び最近（令和5年3月末）の適合状況は以下の通りです。

		流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金
当社の状況	令和3年6月末 ※1	186,131	56.6億円	54.6	0.1億円
	令和5年3月末 ※2	182,498	60.9億円	53.5	1.4億円
上場維持基準		20,000	100億円	35.0	0.2億円
適合状況		適合	不適合	適合	適合
計画期間			2024年3月末		

※1 令和3年6月末の状況は 株式会社東京証券取引所（以下、東証）が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 令和5年3月末の流通株式数、流通株式時価総額及び流通株式比率は、同じく東証が算出したものです。1日平均売買代金については令和5年1月に東証より通知された「上場維持基準（売買代金基準）への適合状況について」にもとづいて記載しております。

2. 当社の上場維持基準への適合に向けた取組みの実施状況及び評価

プライム市場上場維持基準の充足に向けては、令和3年12月20日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」（以下、計画書）を開示しております。計画書において下記の課題を明確にしており、グループ全体で取組を進めております。

(1) 経営資源の最適配分

新興国の小型二輪車製品事業、先進国におけるマリン、大型二輪車製品事業により経営資源を創出し、電動車向け製品の開発、インド事業に経営資源を配分しております。令和4年3月期、令和5年3月期においては新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けたものの、北米を中心にマリン需要は旺盛でした。このため、計画書で想定したとおり、電動車向け、インド事業への投資を継続することができました。

電動車向け製品の開発に当たっては、高効率でクリーンな最終製品への搭載を増やすことを目指し、販売、開発体制を強化しております。こうした取組が奏功し、令和4年3月期には日産自動車株式会社の新型セレナの第2世代 e-POWER 専用エンジンに当社が開発した CCV（冷却水制御バルブ）が採用されました。

インド事業につきましては、二輪市場において顧客基盤をさらに強固にしていることに加え、四輪市場においても顧客と密接にコミュニケーションをとり長期的に成長する礎を築いております。この結果、インドにおける売上高は毎期過去最高を更新しております。

(2) 競争力の向上

製品開発、ものづくり、デジタル化、収益構造、ガバナンスという5つの領域において、グループ全体の競争力を向上させる取り組みを進めております。特に製品開発においては小田原事業所の四輪車実車試験施設の活用を進めており、これまで複数の自動車メーカーの開発をサポートさせていただき、その後の当社製品の受注につながったという実績があります。

(3) 人的資本経営の推進

人材の多様性の確保、人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針を設け、人的資本経営を推進しています。「労働力」とその「生産性」が、創出する付加価値量を決定づけるとの理解から、DX 推進などにより人の業務を絞り込み労働力を投入しています。同時に外部の専門機関を利用し、従業員のエンゲージメントを確認し、エンゲージメント向上に向けた課題を明確に把握しております。

女性総合職比率を令和8年3月期には11%とする目標を掲げ、女性社員の採用、職群転換、教育を推進しております。この結果、令和5年3月期には女性の総合職比率は9.8%となっています。女性管理職比率は3.1%と輸送用機器製造業平均（約2.0%）を上回っておりますが、引き続き比率を高めることを目標にしています。

(4) 進捗状況

上記(1)から(3)の取組みを進めた結果、令和5年3月期までの実績及び令和6年3月期の計画は次のとおりとなっております。

	令和4年3月期 実績	令和5年3月期 実績	令和6年3月期 計画
売上高	80,789	93,847	99,000
営業利益	3,318	3,089	4,000
経常利益	3,137	2,644	3,300
親会社株主に帰属する 当期純利益（純損失△）	1,318	△1,682	1,600
営業利益率	4.1%	3.3%	4.0%
1株当たり配当金	10円	10円	20円
配当性向	25.4%	—	42.0%

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、令和4年3月期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 令和5年3月期は経営資源の最適配分の観点から中国の生産拠点再編を決定し、特別損失に生産拠点再編費用（2,295百万円）が発生したため、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

3. 令和6年3月期の1株当たり配当金（計画）20円は、創立100周年記念配当金10円を含んでおります。

3. 当社の上場維持基準への適合に向けた計画

(1) 上場維持基準の適合に向けた基本方針

令和3年3月31日開催の弊社取締役会で機関決定した中期経営計画「Vision2023 Final STAGE リバイズ(FY2021-2023)」を達成することによって、プライム市場の上場維持基準への適合の実現を目指します。「経営資源の最適配分」「競争力の向上」「人的資本経営の推進」を柱とする基本方針は、令和3年12月20日に計画書を開示した当初より変わっておらず、経営成績及び経営環境の変化を見極めながら定量的な目標を定め推進しております。

(2) 中期経営目標

中期経営計画「Vision2023 Final STAGE リバイズ(FY2021-2023)」の基本方針を維持しながら、感染症の長期にわたる拡大、地政学的リスクの緊張の継続による影響を反映し、中期経営目標を次のとおり設定しております。

区分	目標(2024年3月期)
1. 企業価値の向上	・ 業界と地域における存在価値の向上 ・ 株主資本コストを上回るROE実現に向けた活動の継続
2. 財務体質の健全化	・ 自己資本比率を33%に向上 ・ ネットD/Eレシオは0.9倍に引き下げ
3. 収益確保、利益率向上	・ 売上高990億円、営業利益40億円、同率4%

(3) 株主還元の充実

令和3年12月20日に開示した計画書に加え、株主還元策を充実させてまいります。当期の業績と今後の事業展開を勘案し、中長期の視点から安定的に成果の配分を行うことを剰余金の配当等の基本方針としております。また、当社は令和5年10月には創立100周年を迎えることから、令和6年3月期末には創立100周年記念配当金(金10円)を令和6年6月の株主総会に提案することを計画しております。この場合の年間配当は20円となり、配当性向は42%となる予想です。

(4) 流通株式比率の向上

令和5年3月末において、当社の流通株式比率は53.5%であり、プライム市場の上場維持基準(35.0%)に適合しておりますが、特定投資株式を定期的に見直し、事業法人等により所有されている株式を流動化させております。加えて、従業員向け株式交付信託を利用し従業員持株会を活性化しており、長期的に流通株式比率を向上させることを企図しております。

(5) 情報発信及びIR活動の活性化

当社の事業はBtoBの取引が中心であり、当社の取組みを投資家に理解いただくには積極的な情報発信が必要との認識からホームページ等を活用し、製品や事業、サステナビリティに関する取組についての情報発信の頻度を高めております。この結果、1日平均売買代金につきましては1.4億円とプライム市場の上場維持基準(0.2億円)に適合しております。

(6) 最近の状況について

計画の進捗に加え、株主還元の実施等もあり、令和5年5月末において流通株式時価総額は70億円を超えており、直近では80億円に迫っております(令和5年6月28日現在、79.4億円)。

以上